

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高(千円)	47,847,149	36,240,906	32,227,128	30,765,876	30,264,780
経常利益(千円)	125,740	777,602	797,852	336,386	570,794
当期純損益(千円)	99,235	253,636	316,354	331,010	161,530
包括利益(千円)	-	-	-	317,013	168,839
純資産額(千円)	5,653,806	5,873,061	6,120,338	6,382,471	6,496,541
総資産額(千円)	32,978,560	28,293,274	21,685,115	19,656,538	19,434,594
1株当たり純資産額(円)	500.61	528.49	558.69	582.66	593.08
1株当たり当期純損益(円)	8.79	22.60	28.80	30.22	14.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.1	20.8	28.2	32.5	33.4
自己資本利益率(%)	-	4.40	5.30	5.30	2.51
株価収益率(倍)	-	2.79	4.51	4.77	10.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,872,526	383,333	596,982	4,408,813	336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	618,708	387,887	74,525	441,848	69,358
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,244,714	114,311	377,371	2,410,578	138,952
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,918,359	3,032,827	2,132,998	3,689,385	3,144,933
従業員数(人)	473	417	401	377	367

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
売上高(千円)	45,132,094	33,712,309	29,933,173	28,636,685	28,376,736
経常利益(千円)	146,117	712,296	686,812	324,077	481,843
当期純損益(千円)	115,131	203,055	217,984	206,879	86,239
資本金(千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数(千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額(千円)	6,470,293	6,639,131	6,787,957	6,926,026	6,964,808
総資産額(千円)	32,070,075	27,315,744	20,757,792	18,721,493	18,450,944
1株当たり純資産額(円)	572.91	597.43	619.63	632.28	635.82
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	10.19	18.09	19.85	18.89	7.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.2	24.3	32.7	37.0	37.7
自己資本利益率(%)	-	3.10	3.25	3.02	1.24
株価収益率(倍)	-	3.48	6.55	7.63	20.07
配当性向(%)	-	27.64	25.13	26.47	63.51
従業員数(人)	357	313	302	285	278

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期事業年度において1株当たり当期純損失が計上されておられ、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和3年5月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。(昭和47年10月支店に昇格)
昭和39年4月	新潟出張所を開設。(昭和47年11月支店に昇格)
昭和41年11月	東京営業所を開設。(昭和42年7月支店に昇格)
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設(現国土交通)大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年2月	建設業法の改正により建設(現国土交通)大臣許可(特-47)第712号を取得。
昭和53年3月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
昭和60年4月	子会社として型枠工事、住宅工事、小規模建築工事を目的とする守谷建工株式会社を設立。(平成23年1月清算)
平成3年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社(現株式会社アスペック)を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	名古屋営業所を開設。(平成12年4月支店に昇格)
平成13年10月	新潟支店を北陸支店に改称。
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
平成16年3月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

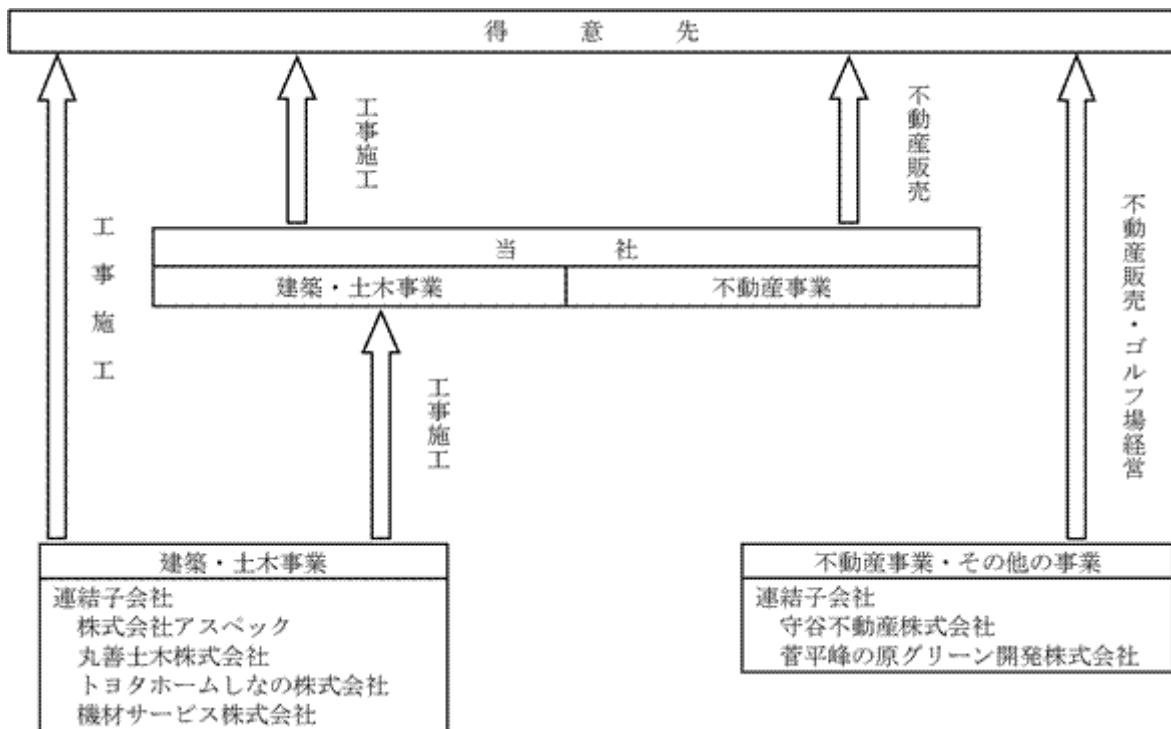
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスベック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
- その他の事業 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(株)アスペック	長野県長野市	50,000	土木事業	100.0	1	-	工事発注	-
丸善土木(株) (注)3	長野県松本市	60,000	土木事業	96.8	-	-	工事発注	土地・建 物の賃貸
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)4	長野県長野市	80,000	その他の事 業	100.0	-	貸付金 680,000千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	-	-	-	-
トヨタホーム しなの(株)	長野県長野市	80,000	建築事業	100.0	1	貸付金 300,000千円	-	建物の賃 貸
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建築事業	100.0	2	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年2月24日に連結子会社である丸善土木株式会社の普通株式1,200株を取得いたしました。
4. 債務超過会社、債務超過の額1,566,296千円。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	325
不動産事業	1
その他の事業	11
全社(共通)	30
合計	367

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278	43.8	18.8	5,564,943

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	262
不動産事業	1
全社(共通)	15
合計	278

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やタイの洪水被害などによりサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などが生じた上に、年央からは歴史的な円高基調の為替相場や欧州の国家債務危機問題なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、震災地域においては復旧・復興需要が見込まれるものの、他地域における公共工事は引き続き減少傾向にあり、民間工事についても受注価格競争は更に激しさを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため選別受注を進め、与信管理・予算管理の徹底、環境事業分野への注力、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞などにより連結売上高302億6千4百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。損益面につきましては、熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが予算管理の徹底と経費削減などにより、経常利益は5億7千万円(前連結会計年度比69.7%増)となり、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関連する法律等が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しをしたこと等により、当期純利益は1億6千1百万円(前連結会計年度比51.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は23,388百万円(前年同期比19.6%増)となり、営業利益は1,000百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(土木事業)

完成工事高は6,278百万円(前年同期比31.3%減)となり、営業利益は448百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は352百万円(前年同期比80.7%減)となり、営業利益は42百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が244百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は0百万円(前年同期は150百万円の営業損失)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、当連結会計年度末は3,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は336百万円(前連結会計年度は4,408百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69百万円(前連結会計年度は441百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は138百万円(前連結会計年度は2,410百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	19,285,310	0.5
土木事業(千円)	6,077,529	1.8
不動産事業(千円)	342,359	80.9
その他の事業(千円)	244,923	2.2
合計(千円)	25,950,123	5.2

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	23,388,623	19.6
土木事業(千円)	6,278,853	31.3
不動産事業(千円)	352,379	80.7
その他の事業(千円)	244,923	2.2
合計(千円)	30,264,780	1.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	1,390,658	4.5	3,578,100	11.8

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの中核事業である建設事業におきましては、円高による製造業の設備投資の抑制や厳しい価格競争などの影響により、各企業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増すことは確実で、民間企業の設備投資意欲の回復には相当の時間を要するものと思われま。また、公共事業においても震災地域においては本格的な復興需要により増加が見込まれるものの、原材料や労務単価の高騰に加え財政面の制約等から恒常的な増加は期待できず、官需・民需を問わず厳しい収益環境が続くものと思われま。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残る為の収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました完成工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 対処方針

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化を図ります。また、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて以下の施策を実行してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

与信審査制度の厳格運用による「与信時のリスク管理の強化」及び「契約時のリスク管理の強化」

厳格な予算管理の実行、施工時のリスク管理の強化及び徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」

連結子会社の業績向上による「連結財務体質の改善」

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の個別原因により経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じ、工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建築事業及び土木事業)

東日本大震災を契機にして防災や環境に対する市場の要求が変化する状況にあって、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでおります。当連結会計年度における研究開発費は28百万円となっております。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

(1) 地中熱エネルギーの活用に関する研究

比較的浅い地盤中の未利用な地中熱の有効促進に関する基礎的研究を実施中です。地中熱ヒートポンプの地中熱採熱装置の性能向上等を目指した研究を進めています。

(2) 低剛性圧力変換器の有効利用に関する研究

当社が特許を保有する低剛性圧力変換器技術の建設分野での有効活用を促進する目的で、種々の研究を継続中です。

(3) 裾花川河川改修史の研究

長野市街地西方を流れる裾花川の災害史と河川改修に関する過去400年にわたる技術史料を調査し体系的にまとめ、長野市街地の河川防災関連技術の基礎資料を提供するための研究に取り組んでいます。その成果の一部を、土木学会第32回土木史研究発表会で発表しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により前年同期比1.6%減の30,264百万円となりました。

利益面では、予算管理の徹底と経費削減などにより、営業利益 479百万円（前年同期比 67.7%増）の計上となりました。

営業外収益（費用）の差引純額は90百万円の利益となり、経常利益は570百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

特別利益（損失）の差引純額は219百万円の損失となり、当期純利益は161百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「恒常的収益構造の確立」を目指し、「3 対処すべき課題」にて記載の具体的な取り組みを着実に実施し、経営課題の解決を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（現金及び現金同等物を「資金」という）

当社グループの資金状況は、

営業活動の結果、使用した資金は336百万円（前連結会計年度は4,408百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前連結会計年度は441百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は138百万円（前連結会計年度は2,410百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ544百万円の資金が減少し、当連結会計年度末の資金は3,144百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金の調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設市場は中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建築事業)

当連結会計年度の設備投資額は1百万円でありました。

(土木事業)

当連結会計年度の設備投資額は8百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資額は14百万円でありました。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに帰属しない設備投資額は7百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (長野県長野市)	建築事業 土木事業 不動産事業	736,320	2,919	1,422,681 (39,274)	-	2,161,921	155
松本支店 (長野県松本市)	建築事業 土木事業	205,514	1,248	327,484 (6,693)	-	534,247	36
東京支店 (東京都渋谷区)	建築事業 土木事業	279,912	748	477,893 (1,982)	-	758,553	44
北陸支店 (新潟県新潟市中 央区)	建築事業 土木事業	77,555	357	74,107 (2,409)	-	152,021	9
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	建築事業	95,792	779	116,685 (1,151)	-	213,258	34

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	土木事業	43,771	12,403	(4,436) 1,145	103,106	-	159,281	27
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	土木事業	11,123	6,811	2,256	115,622	-	133,556	14
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注1)	本社 (長野県長野市)	その他の事 業	44,994	22,886	(2,450,000) -	-	39,577	107,457	13
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	1,201	103	-	-	-	1,305	12
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	812	2,502	-	-	-	3,314	22

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、コース勘定であります。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。
賃借料は47,480千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	11,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年10月3日 (注)	1,500,000	11,300,000	1,222,500	1,712,500	1,341,130	1,341,130

(注) 有償一般募集

入札による募集 950,000株

発行価格 1,630円 資本組入額 815円 払込金総額 1,634,130千円

入札によらない募集 550,000株

発行価格 1,690円 資本組入額 815円 払込金総額 929,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	104	-	1	1,000	1,123	-
所有株式数(単元)	-	808	21	2,713	-	1	7,733	11,276	24,000
所有株式数の割合(%)	-	7.16	0.19	24.06	-	0.01	68.58	100.00	-

(注) 1. 自己株式346,016株は「個人その他」に346単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,230	10.89
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	682	6.03
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,206	46.07

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が346千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	346,000	-	346,000	3.06
計	-	346,000	-	346,000	3.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	346,016	-	346,016	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益 161百万円の結果となったことから当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	54	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	288	210	159	168	186
最低(円)	185	50	54	117	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	150	149	147	146	158	186
最低(円)	135	140	130	135	140	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤 隆三	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社関連事業部長 平成3年4月 当社企画部長 平成7年7月 当社東京支店営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業部長(東京駐在) 平成10年8月 当社営業本部東京本部部長 平成11年10月 当社東京支店副支店長 平成12年6月 当社取締役東京支店長 平成15年7月 当社常務取締役東京支店長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)3	104
取締役	専務執行役員社長室担当兼営業本部長	町田 範男	昭和23年8月14日生	昭和45年8月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長 平成21年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼営業本部長(現任)	(注)3	37
取締役	専務執行役員建築担当兼東京支店長	藤本 厚	昭和23年7月24日生	昭和45年6月 当社入社 平成11年8月 当社松本支店建築部長 平成14年4月 当社建築本部工事部長 平成16年4月 当社北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成16年6月 当社取締役北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成18年6月 当社取締役北陸支店長 平成20年6月 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成20年10月 当社常務取締役建築事業本部長兼東信地区統括営業所長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年5月 当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員建築事業本部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員建築事業本部長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員建築担当 平成24年4月 当社取締役専務執行役員建築担当兼東京支店長(現任)	(注)3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理担当兼法 務コンプライ アンス室長	渡辺 正樹	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長(経営企画担 当) 平成15年7月 当社営業本部副本部長兼開発部 長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長兼法 務コンプライアンス室長 平成20年5月 当社常務取締役法務コンプライ アンス室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員法務コ ンプライアンス室長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理担 当兼法務コンプライアンス室長 (現任)	(注)3	26
取締役	常務執行役員 土木担当兼土 木事業本部長	山崎 潤一	昭和25年12月11日生	平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会 社アスベック)代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役土木事業本部 長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員土木 事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員土木 担当兼土木事業本部長(現 任)	(注)3	70
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	大工原 悦郎	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店建築部長 平成18年4月 当社東京支店副支店長兼建築 部長 平成20年4月 当社名古屋支店副支店長 平成20年6月 当社取締役名古屋支店副支店 長 平成20年10月 当社取締役名古屋支店長 平成21年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員名古 屋支店長(現任)	(注)3	31
取締役	常務執行役員 管理本部長	町田 充徳	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年8月 当社松本支店総務部長 平成15年7月 当社管理本部経理部長 平成18年4月 当社管理本部管理経理部長 平成20年5月 当社管理本部副本部長兼管理 経理部長 平成21年6月 当社執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理 本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 岩雄	昭和22年2月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画部長 平成10年8月 当社建築本部管理部長 平成12年4月 当社建築本部長(管理・安全・環境対策担当) 平成14年4月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		小山 峰男	昭和9年12月29日生	昭和34年7月 長野県入庁 昭和60年12月 長野県総務部長 昭和63年11月 長野県社会部長 平成4年12月 長野県副知事 平成7年7月 参議院議員 平成13年7月 参議院議員退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		塚田 佐	昭和11年3月3日生	昭和40年1月 長野青年会議所副理事長 昭和42年10月 長野市議会議員 昭和50年4月 長野県議会議員 昭和60年10月 長野市長 平成3年11月 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会(NAOC)副会長 平成9年6月 全国市長会副会長 平成13年11月 長野市長退任 平成14年6月 株式会社長野自動車センター監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						343

- (注) 1. 監査役小山峰男及び監査役塚田佐は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭和42年4月 青森地方・家庭裁判所判事補任官 昭和46年3月 横浜地方・家庭裁判所判事補退官 昭和46年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現在に至る) 昭和58年4月 長野県弁護士会会長(2期) 平成5年4月 日本弁護士連合会監事(1期) 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長(1期) 平成18年4月 日本司法支援センター長野地方事務所所長(1期)	-

3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	役職
執行役員社長	伊藤 隆三	—
専務執行役員	町田 範男	社長室担当兼営業本部長
専務執行役員	藤本 厚	建築担当兼東京支店長
常務執行役員	渡辺 正樹	管理担当兼法務コンプライアンス室長
常務執行役員	山崎 潤一	土木担当兼土木事業本部長
常務執行役員	大工原 悦郎	名古屋支店長
常務執行役員	町田 充徳	管理本部長
執行役員	落合 伸一郎	北陸支店長
執行役員	清水 秀幸	営業本部東京本部長
執行役員	吉澤 浩一郎	建築事業本部長
執行役員	中村 一郎	松本支店長
執行役員	新井 健一	建築事業本部副本部長
執行役員	込山 章	土木事業本部副本部長
執行役員	宮下 秀樹	品質技術本部長
執行役員	飯島 伸明	建築事業本部副本部長
執行役員	宮尾 一幸	東京支店副支店長兼建築部長
執行役員	吉澤 正博	松本支店副支店長兼営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としております。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれから、今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感ある経営を心がけるとともに、経営監視機能として、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

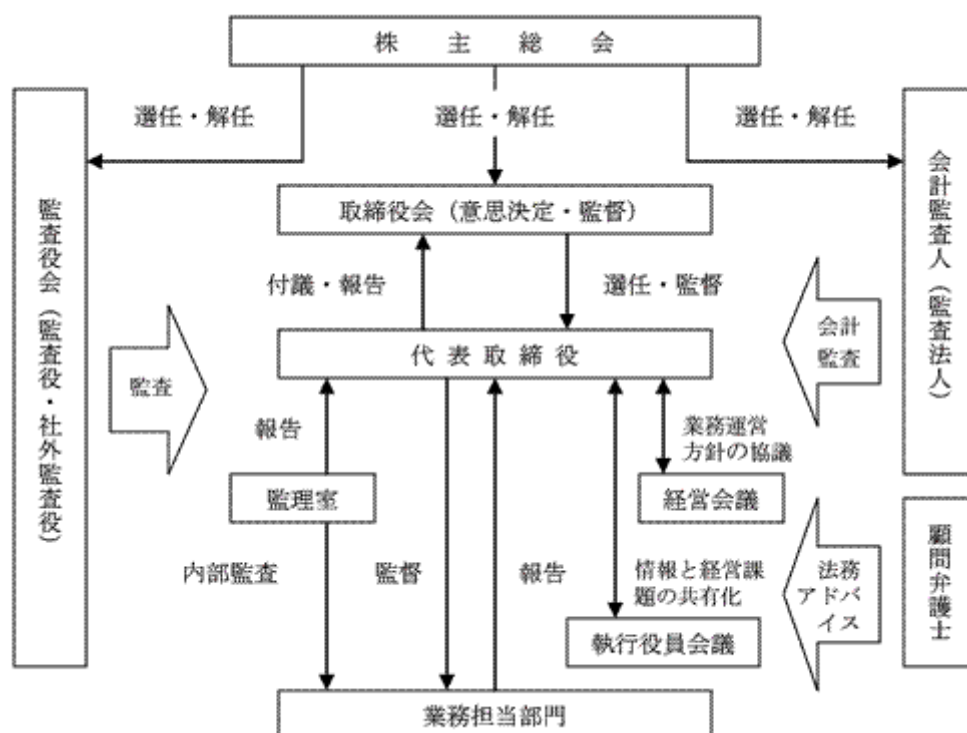
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため、会社業務に精通した取締役により取締役会（毎月1回定例開催）を開催・運営し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、その他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感ある経営を心がけております。また、取締役による経営会議（毎月1回定例開催）を開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、取締役と執行役員からなる執行役員会議（毎月1回開催）を開催し、多方面の情報と経営課題の共有化を図りつつ、業務を執行しております。

現在当社は、社外取締役は選任しておりませんが監査役制度を導入しており、監査役は3名、そのうち社外監査役は2名（うち1名は独立役員）を選任（非常勤）しております。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで、業務を執行しております。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っており、経営の監視機能は整っております。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査とも連携をして内部統制システムの充実を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任(及び企業倫理)を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されております。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしております。

また、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等にて慎重な意思決定を行っております。

・反社会的勢力排除のための体制の整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは取引や利益供与等の一切の関係を遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する基本方針・対応方法は「コンプライアンスマニュアル」に記載すると共に、社内研修等を通じて周知・徹底を図っております。また、万一、反社会的勢力との間に問題等が発生した場合には、法律の専門家や警察等と連携を図り、毅然とした対応をいたします。

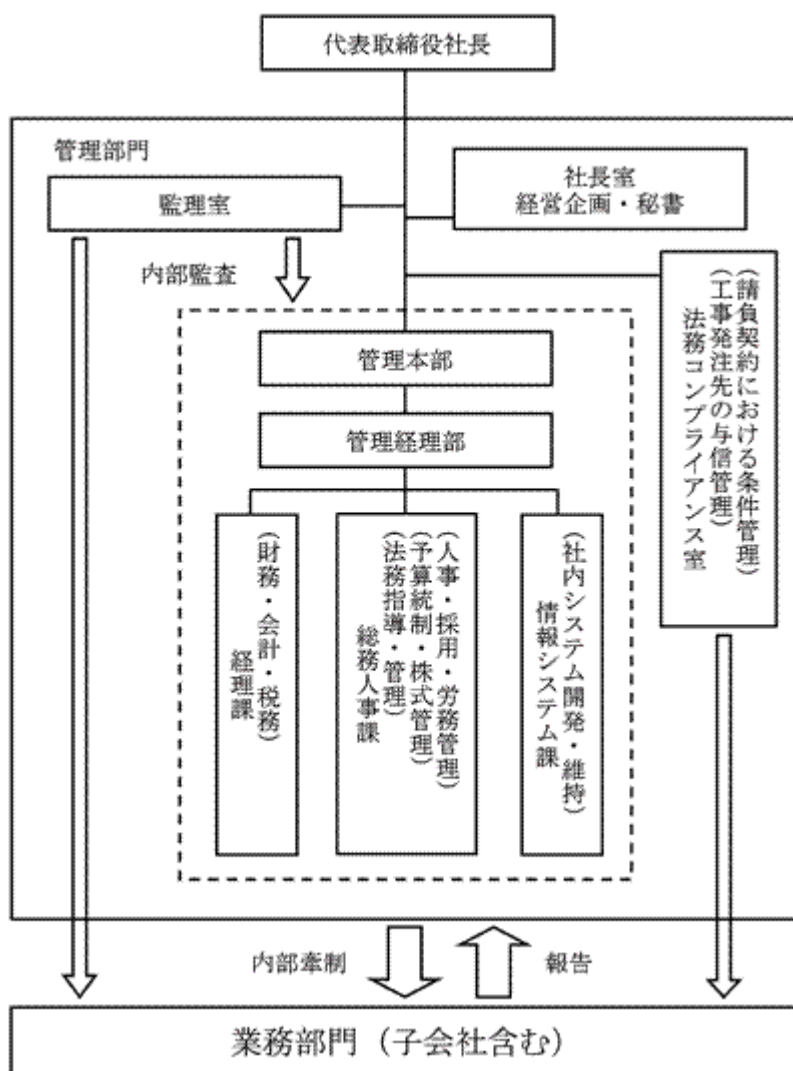
内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として監理室を設置し、監理室長と室員1名により計画的に内部監査を実施するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査とも連携し、内部監査体制の充実を図っております。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期審査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的を実施しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させており、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっております。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理本部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めております。

・管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 杉田 昌則	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 聡	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	2名
会計士補等	3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名（うち1名は独立役員）を選任しております。

毎月1回開催される定時取締役会には各監査役も出席し、業務執行者から独立した立場で意見を述べ、会社経営における意思決定プロセスでの違法性や不当な職務執行行為がないかなど、取締役の職務執行状況を常に監視する体制を確保しております。

社外監査役小山峰男、塚田佐の両氏は、長年に亘り議員活動と行政運営に携わられた経験から、組織運営、法律事務等に精通され、企業経営を統治する高い見識と十分な知識、経験を有しておられますので、社外監査役としての職務を適正に遂行していただける人材として選任いたしました。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、当社と両氏の間には人的関係、資本的關係及び重要な取引関係等の利害関係はなく、独立性について確保されております。更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、客観的かつ適正な監督、監査が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

また、監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理本部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例会合のほか、必要に応じて非定例的な会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取り巻く様々なリスクに対し、定例の各種会議をはじめとし、安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり、未然防止の見地から日々の活動を強化するとともに、事故発生時においても影響が最小限にとどまるように法務コンプライアンス室と管理本部を中心に連携体制を構築しております。

内部管理体制強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っております。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」をはじめとした各種規程類により、職務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし責任体制の確立を図っております。

また、全社的な統括部門として法務コンプライアンス室、管理本部及び社長室を設け、それぞれ内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門(各事業本部、支店)及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外 取締役を除く)	102,705	102,705	-	-	-	6
監査役(社外 監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議(監査役報酬は、監査役同士の協議)したうえ、役員各人別の報酬額を決定しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役数は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 470,951千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	114,858	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	78,518	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	116,337	69,802	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	47,376	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	15,197	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	15,050	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	3,626	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,560	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,232	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	545	取引関係の維持・強化・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	117,017	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	118,301	78,670	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	75,159	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	47,439	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	17,716	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	15,791	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	7,761	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,653	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,001	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	515	取引関係の維持・強化・円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	4,075	3,601	103	-	182

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 5,176,202	3 4,671,890
受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	4 6,628,582
販売用不動産	3 269,866	3 220,250
未成工事支出金	1 580,990	1 684,505
繰延税金資産	119,760	170,572
その他	520,584	482,024
貸倒引当金	80,755	3,580
流動資産合計	12,647,229	12,854,246
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,384,998	3 4,389,838
機械、運搬具及び工具器具備品	842,289	830,721
土地	3 2,637,581	3 2,637,581
コース勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	199	-
減価償却累計額	3,574,694	3,643,932
有形固定資産合計	4,329,951	4,253,785
無形固定資産		
投資その他の資産	34,712	35,168
投資有価証券	2 464,498	2 478,941
長期貸付金	80,710	-
長期滞留債権等	208,460	202,972
破産更生債権等	693,114	313,182
繰延税金資産	945,898	722,305
その他	3 1,221,868	3 1,094,850
貸倒引当金	969,905	520,859
投資その他の資産合計	2,644,644	2,291,393
固定資産合計	7,009,308	6,580,347
資産合計	19,656,538	19,434,594

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,125,730
短期借入金	3 980,000	3 900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払法人税等	28,531	24,842
未成工事受入金	1,471,385	1,297,618
賞与引当金	67,478	68,361
完成工事補償引当金	23,563	36,747
その他	411,817	379,139
流動負債合計	11,101,740	10,836,760
固定負債		
長期借入金	16,680	12,360
退職給付引当金	1,066,294	706,316
入会保証預り金	1,036,186	964,186
その他	53,166	418,430
固定負債合計	2,172,326	2,101,292
負債合計	13,274,067	12,938,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,520,788
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,423,802	6,530,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,331	34,022
その他の包括利益累計額合計	41,331	34,022
純資産合計	6,382,471	6,496,541
負債純資産合計	19,656,538	19,434,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,686,672	29,667,476
兼業事業売上高	2,079,203	597,303
売上高合計	30,765,876	30,264,780
売上原価		
完成工事原価	¹ 26,815,630	27,717,791
兼業事業売上原価	² 1,936,552	² 449,577
売上原価合計	28,752,183	28,167,369
売上総利益		
完成工事総利益	1,871,042	1,949,685
兼業事業総利益	142,650	147,726
売上総利益合計	2,013,693	2,097,411
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,727,585	^{3, 4} 1,617,578
営業利益	286,108	479,832
営業外収益		
受取利息	14,452	17,689
受取賃貸料	23,445	23,687
その他	⁵ 69,091	⁵ 84,952
営業外収益合計	106,990	126,328
営業外費用		
支払利息	54,342	31,857
その他	2,369	3,508
営業外費用合計	56,711	35,366
経常利益	336,386	570,794
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 2,252	⁶ 138
貸倒引当金戻入額	29,145	-
償却債権取立益	10,020	-
特別利益合計	41,418	138
特別損失		
減損損失	⁹ 141,613	⁹ 7,966
固定資産売却損	⁷ 380	-
固定資産除却損	⁸ 435	-
投資有価証券評価損	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
退職給付制度改定損	-	210,677
特別損失合計	164,145	219,976
税金等調整前当期純利益	213,659	350,957
法人税、住民税及び事業税	28,637	23,824
法人税等調整額	145,988	165,602
法人税等合計	117,350	189,426
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	161,530
当期純利益	331,010	161,530

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	161,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,996	7,309
その他の包括利益合計	13,996	7,309
包括利益	317,013	168,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,013	168,839
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
当期首残高	3,137,791	3,414,027
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	161,530
当期変動額合計	276,236	106,760
当期末残高	3,414,027	3,520,788
自己株式		
当期首残高	43,748	43,855
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	43,855	43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,147,672	6,423,802
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	161,530
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	276,129	106,760
当期末残高	6,423,802	6,530,563

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,334	41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,996	7,309
当期変動額合計	13,996	7,309
当期末残高	41,331	34,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,334	41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,996	7,309
当期変動額合計	13,996	7,309
当期末残高	41,331	34,022
純資産合計		
当期首残高	6,120,338	6,382,471
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	331,010	161,530
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,996	7,309
当期変動額合計	262,132	114,069
当期末残高	6,382,471	6,496,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,659	350,957
減価償却費	136,370	130,499
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,215	359,977
減損損失	141,613	7,966
退職給付制度改定損	-	210,677
貸倒引当金の増減額（ は減少）	388,687	448,781
賞与引当金の増減額（ は減少）	64,498	883
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,631	13,184
受取利息及び受取配当金	22,222	27,113
支払利息	54,342	31,857
固定資産売却損益（ は益）	1,872	138
固定資産除却損	435	-
投資有価証券評価損益（ は益）	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,664,035	181,005
販売用不動産の増減額（ は増加）	171,969	143,502
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,201,736	103,515
仕入債務の増減額（ は減少）	1,311,132	11,085
未成工事受入金の増減額（ は減少）	929,864	173,767
未払消費税等の増減額（ は減少）	158,169	59,829
その他の流動資産の増減額（ は増加）	192,661	90,483
その他の流動負債の増減額（ は減少）	175,302	60,488
その他	-	143
小計	4,477,467	301,066
利息及び配当金の受取額	26,607	27,351
利息の支払額	51,127	31,841
法人税等の支払額	44,134	30,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,408,813	336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	450,170	40,139
有形固定資産の取得による支出	37,984	28,623
有形固定資産の売却による収入	12,888	727
無形固定資産の取得による支出	3,671	3,910
投資有価証券の取得による支出	1,302	1,288
子会社株式の取得による支出	-	7,879
貸付金の回収による収入	4,727	11,149
その他の投資活動による支出	22,318	46,564
その他の投資活動による収入	55,983	47,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,848	69,358

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,009,965	80,000
長期借入金の返済による支出	345,814	4,320
自己株式の増減額（ は増加）	106	-
配当金の支払額	54,692	54,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,578	138,952
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,556,386	544,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,998	3,689,385
現金及び現金同等物の期末残高	3,689,385	3,144,933

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アスペック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
a. 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
b. 棚卸資産	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他（投資不動産）（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	70,000千円	50,000千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	2,987	32,141
建物・構築物	1,144,812	1,094,945
土地	1,854,964	1,854,964
投資その他の資産・その他(投資不動産)	373,022	368,358
計	3,475,786	3,450,409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	730,000千円	700,000千円

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

- 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	1,781千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
20,000千円	- 千円

2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が兼業事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
15,592千円	4,987千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
役員報酬	155,633千円	157,909千円
従業員給与手当	681,723	679,833
賞与引当金繰入額	24,932	27,420
退職給付費用	48,624	47,260

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
30,972千円	28,329千円

5 営業外収益「その他」に含まれる主要な内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
入会保証預り金償還益	32,980千円	41,120千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2,252千円	138千円

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	26千円	- 千円
無形固定資産	354	-
計	380	-

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	435千円	- 千円

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県松本市	事業用資産	土地	70,050千円
長野県長野市	賃貸用資産・リース資産	土地・展示場建物他	57,402
長野県上田市	賃貸用資産	土地	10,509

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県新座市	遊休資産	土地	3,651

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
長野県上田市	賃貸用資産	土地	7,966千円

当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,486千円
組替調整額	-
税効果調整前	14,486
税効果額	7,177
その他有価証券評価差額金	7,309
その他の包括利益合計	7,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式(注)	345	0	-	346
合計	345	0	-	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式	346	-	-	346
合計	346	-	-	346

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,769	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,176,202千円	4,671,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,486,817	1,526,957
現金及び現金同等物	3,689,385	3,144,933

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	55,451	32,756	10,454	12,240
機械・運搬具・工具器具・備品	33,829	23,905	1,735	8,187
合計	89,280	56,662	12,190	20,428

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	55,451	38,196	10,454	6,800
機械・運搬具・工具器具・備品	33,829	28,912	1,735	3,180
合計	89,280	67,109	12,190	9,981

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,880	12,828
1年超	15,522	2,694
合計	30,402	15,522
リース資産減損勘定の残高	9,973	5,541

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14,880	14,880
リース資産減損勘定取崩額	2,216	4,432
減価償却費相当額	7,275	10,447
減損損失	12,190	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,176,202	5,176,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	6,060,911	329
(3) 投資有価証券	353,671	353,671	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	208,460 198,533		
	9,926	9,926	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	693,114 660,108		
	33,005	33,005	-
資産計	11,633,387	11,633,717	329
(1) 支払手形・工事未払金	8,114,645	8,114,645	-
(2) 短期借入金	980,000	980,000	-
(3) 未成工事受入金	1,471,385	1,471,385	-
(4) 長期借入金	21,000	20,556	443
負債計	10,587,031	10,586,587	443

(*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,671,890	4,671,890	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	6,628,582	-
(3) 投資有価証券	368,113	368,113	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	202,972 193,307		
	9,665	9,665	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	313,182 293,945		
	19,236	19,236	-
資産計	11,697,488	11,697,488	-
(1) 支払手形・工事未払金	8,125,730	8,125,730	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未成工事受入金	1,297,618	1,297,618	-
(4) 長期借入金	16,680	16,455	224
負債計	10,340,029	10,339,804	224

(*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	110,827	110,827
(2) 入会保証預り金	1,036,186	964,186

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,176,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	5,889,065	171,515	-	-
合計	11,065,268	171,515	-	-

(注) 長期滞留債権等208,460千円、破産更生債権等693,114千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,671,890	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	6,628,582	-	-	-
合計	11,300,472	-	-	-

(注) 長期滞留債権等202,972千円、破産更生債権等313,182千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	73,894	56,458	17,436
	小計	73,894	56,458	17,436
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	279,776	366,962	87,185
	小計	279,776	366,962	87,185
合計		353,671	423,420	69,749

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	107,894	76,853	31,041
	小計	107,894	76,853	31,041
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	260,219	347,282	87,062
	小計	260,219	347,282	87,062
合計		368,113	424,135	56,021

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。当社は、平成23年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,125,285	734,024
退職給付引当金(千円)	1,066,294	706,316
未認識数理計算上の差異(千円)	58,991	27,708

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	383,326千円
未認識数理計算上の差異	18,329
退職給付引当金の減少	364,997

また、確定拠出年金制度への資産移換額は575,674千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額477,895千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	54,808	43,568
(2) 利息費用(千円)	26,698	13,445
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,423	12,138
(4) 退職給付費用(千円)	99,930	69,152
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	210,677
計	99,930	279,829

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	44,561千円	63,346千円
未払金	-	40,721
賞与引当金	27,131	25,555
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	18,879
完成工事補償引当金	-	13,655
その他	19,760	8,415
合計	119,760	170,572
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	325,926	312,072
退職給付引当金	425,033	246,873
貸倒引当金	177,732	8,774
未払金	-	134,674
減損損失	129,197	90,688
その他有価証券評価差額金	27,845	20,667
その他	25,508	22,113
小計	1,111,242	835,863
評価性引当額	165,344	113,557
合計	945,898	722,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	6.6	3.1
評価性引当額	102.5	17.7
連結子会社との税率差異	1.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.0
その他	2.0	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	54.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90,841千円減少し、法人税等調整額は87,828千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である守谷建工株式会社全事業

事業の内容 木造を主とした住宅の設計・施工、一般構築物の木工事

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である守谷建工株式会社の事業を譲受けることにより、当社が持つ経営資源やネットワークを有効的に活用するとともに、経営体制の一元化を通じて一層の効率化・合理化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,139千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,070千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,094,495	1,082,148
期中増減額	12,346	212,027
期末残高	1,082,148	870,120
期末時価	1,069,515	830,857

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は使用変更による振替(166,741千円)であり、主な減少額は不動産の売却(108,417千円)及び減損損失(55,720千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(151,046千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,553,244	9,133,428	1,828,738	30,515,411	250,465	-	30,765,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,394	5,625	-	8,019	-	8,019	-
計	19,555,638	9,139,053	1,828,738	30,523,431	250,465	8,019	30,765,876
セグメント利益又は損失()	825,958	326,373	59,540	1,211,871	15,046	910,716	286,108
セグメント資産	5,951,173	2,723,385	1,293,884	9,968,443	160,825	9,527,269	19,656,538
その他の項目							
減価償却費	11,352	26,561	19,197	57,112	8,649	70,608	136,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,011	12,547	2,000	18,558	8,748	22,315	49,623

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 910,716千円には、セグメント間取引消去184,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,095,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,527,269千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額70,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,388,623	6,278,853	352,379	30,019,856	244,923	-	30,264,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,945	225,884	-	237,829	-	237,829	-
計	23,400,568	6,504,737	352,379	30,257,686	244,923	237,829	30,264,780
セグメント利益又は 損失()	1,000,824	448,289	42,914	1,492,027	655	1,011,540	479,832
セグメント資産	6,464,060	3,167,086	1,131,001	10,762,149	160,273	8,512,171	19,434,594
その他の項目							
減価償却費	9,486	21,326	15,678	46,492	10,057	73,950	130,499
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,218	8,968	-	10,186	14,672	7,674	32,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,011,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,512,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額73,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	3,578,100	建築・土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,190	70,050	55,720	-	3,651	141,613

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	7,966	-	-	7,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	582 66	593 8
1株当たり当期純利益（円 銭）	30 22	14 75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	331,010	161,530
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,010	161,530
期中平均株式数（株）	10,954,674	10,953,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	900,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,320	4,320	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,680	12,360	2.00	平成25年 ~平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,001,000	916,680	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,320	4,320	3,720	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,100,963	14,797,500	22,054,868	30,264,780
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	297,743	17,813	109,431	350,957
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	181,581	43,857	15,034	161,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.58	4.00	1.37	14.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.58	20.58	2.63	13.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 4,822,582	2 4,218,863
受取手形	509,441	6 84,039
完成工事未収入金	5,343,359	6,351,987
販売用不動産	2 269,866	2 220,250
未成工事支出金	1 521,448	1 637,702
前払費用	13,264	12,377
繰延税金資産	117,528	168,193
未収入金	327,073	237,066
仮払消費税等	5 97,632	5 148,678
その他	23,541	23,441
貸倒引当金	79,974	2,945
流動資産合計	11,965,762	12,099,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,367,176	2 3,369,329
減価償却累計額	1,909,003	1,976,974
建物（純額）	1,458,172	1,392,354
構築物	122,737	122,737
減価償却累計額	107,736	110,192
構築物（純額）	15,000	12,544
機械及び装置	14,041	14,041
減価償却累計額	13,048	13,438
機械及び装置（純額）	993	602
車両運搬具	81,661	2,160
減価償却累計額	79,867	1,986
車両運搬具（純額）	1,793	173
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	13,065	13,198
工具及び器具（純額）	241	108
備品	132,361	116,183
減価償却累計額	103,072	87,404
備品（純額）	29,288	28,778
土地	2 2,534,474	2 2,534,474
有形固定資産合計	4,039,965	3,969,038
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	5,018	6,292
電話加入権	16,690	16,690
その他	513	164
無形固定資産合計	25,004	25,930

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	460,068	474,553
関係会社株式	176,123	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,270	-
関係会社長期貸付金	960,000	980,000
長期前払費用	7,822	32,124
繰延税金資産	921,756	699,303
投資不動産	² 1,121,465	² 1,015,790
減価償却累計額	273,538	285,397
投資不動産（純額）	847,926	730,393
長期滞留債権等	208,460	202,972
破産更生債権等	693,114	313,182
その他	254,126	230,089
貸倒引当金	1,843,665	1,492,059
投資その他の資産合計	2,690,760	2,356,319
固定資産合計	6,755,730	6,351,288
資産合計	18,721,493	18,450,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,167,992	3,501,931
工事未払金	4,730,654	4,417,247
短期借入金	² 980,000	² 900,000
未払金	50,193	158,998
未払法人税等	16,439	16,550
未払費用	55,059	31,557
未成工事受入金	1,347,946	1,147,698
預り金	148,265	39,699
賞与引当金	64,308	63,358
完成工事補償引当金	22,290	35,380
仮受消費税等	³ 84,989	³ 72,243
その他	6,638	6,417
流動負債合計	10,674,775	10,391,081
固定負債		
退職給付引当金	1,019,219	658,179
子会社支援損失引当金	81,553	47,721
長期未払金	-	370,047
その他	19,919	19,105
固定負債合計	1,120,691	1,095,053
負債合計	11,795,466	11,486,135

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	596,271	627,740
利益剰余金合計	3,958,356	3,989,825
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,968,131	6,999,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,104	34,792
評価・換算差額等合計	42,104	34,792
純資産合計	6,926,026	6,964,808
負債純資産合計	18,721,493	18,450,944

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,812,567	28,031,626
兼業事業売上高	1,824,118	345,109
売上高合計	28,636,685	28,376,736
売上原価		
完成工事原価	¹ 25,160,697	26,308,391
兼業事業売上原価	² 1,754,980	² 295,074
売上原価合計	26,915,677	26,603,466
売上総利益		
完成工事総利益	1,651,869	1,723,234
兼業事業総利益	69,138	50,035
売上総利益合計	1,721,008	1,773,270
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,685	113,505
従業員給料手当	619,870	612,932
賞与引当金繰入額	24,763	27,020
退職給付費用	48,234	46,102
法定福利費	112,429	106,156
福利厚生費	18,072	24,318
修繕維持費	17,051	21,491
事務用品費	31,451	38,114
通信交通費	84,300	89,037
動力用水光熱費	13,728	13,395
調査研究費	5,843	5,853
広告宣伝費	18,991	19,439
交際費	11,519	15,700
寄付金	595	3,745
地代家賃	35,693	36,187
減価償却費	67,223	71,945
租税公課	40,858	36,103
事業税	10,524	12,131
保険料	8,147	8,533
研究開発費	⁴ 30,972	⁴ 28,329
貸倒引当金繰入額	-	106,717
雑費	125,236	118,457
販売費及び一般管理費合計	1,425,192	1,341,785
営業利益	295,815	431,484

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 24,639	17,552
受取配当金	14,796	16,255
受取賃貸料	30,654	27,851
その他	9,980	23,397
営業外収益合計	3 80,071	85,056
営業外費用		
支払利息	51,809	31,276
その他	-	3,420
営業外費用合計	51,809	34,697
経常利益	324,077	481,843
特別利益		
固定資産売却益	-	5 6
償却債権取立益	10,020	-
特別利益合計	10,020	6
特別損失		
減損損失	7 129,422	7 7,966
固定資産除却損	6 70	-
投資有価証券評価損	678	1,332
貸倒引当金繰入額	62,452	-
子会社支援損失引当金繰入額	45,915	-
退職給付制度改定損	-	210,677
その他	16,096	-
特別損失合計	254,636	219,976
税引前当期純利益	79,461	261,874
法人税、住民税及び事業税	12,557	11,063
法人税等調整額	139,975	164,571
法人税等合計	127,418	175,634
当期純利益	206,879	86,239

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,744,016	10.9	2,218,237	8.4
労務費		380,516	1.5	438,161	1.7
外注費		19,620,860	78.0	21,789,288	82.8
経費 (うち人件費)		2,415,303 (1,526,272)	9.6 (6.1)	1,862,703 (1,249,665)	7.1 (4.8)
計		25,160,697	100.0	26,308,391	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		782,549	44.6	259,317	87.9
外注費		738,648	42.1	7,629	2.6
経費		233,782	13.3	28,127	9.5
計		1,754,980	100.0	295,074	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,165	596,271
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
当期変動額合計	152,105	31,469
当期末残高	596,271	627,740
利益剰余金合計		
当期首残高	3,806,250	3,958,356
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
当期変動額合計	152,105	31,469
当期末残高	3,958,356	3,989,825

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	43,748	43,855
当期変動額		
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	106	-
当期末残高	43,855	43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,816,132	6,968,131
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
自己株式の取得	106	-
当期変動額合計	151,999	31,469
当期末残高	6,968,131	6,999,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,175	42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,929	7,312
当期変動額合計	13,929	7,312
当期末残高	42,104	34,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,175	42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,929	7,312
当期変動額合計	13,929	7,312
当期末残高	42,104	34,792
純資産合計		
当期首残高	6,787,957	6,926,026
当期変動額		
剰余金の配当	54,774	54,769
当期純利益	206,879	86,239
自己株式の取得	106	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,929	7,312
当期変動額合計	138,069	38,781
当期末残高	6,926,026	6,964,808

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。</p> <p>子会社支援損失引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	70,000千円	50,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
販売用不動産	2,987	32,141
建物	1,144,812	1,094,945
土地	1,854,964	1,854,964
投資不動産	373,022	368,358
計	3,475,786	3,450,409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	730,000千円	700,000千円

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの(株)の当座借越契約の担保に供しております。なお、同契約による当座借越残高はありません。

- 3 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。

- 4 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)アスペック	21,000千円	(株)アスペック 16,680千円
トヨタホームしなの(株)	26,580	トヨタホームしなの(株) 14,767
計	47,580	計 31,447

- 5 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。

- 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,781千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	20,000千円	- 千円

2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が兼業事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	15,592千円	4,987千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	10,371千円	- 千円

なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが14,309千円含まれております。

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	30,972千円	28,329千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	車輜運搬具 6千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輜運搬具	17千円	- 千円
備品	53	-
計	70	-

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
長野県松本市	事業用資産	土地	70,050千円
長野県長野市	賃貸用資産	土地	45,211
長野県上田市	賃貸用資産	土地	10,509
埼玉県新座市	遊休資産	土地	3,651

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
長野県上田市	賃貸用資産	土地	7,966千円

当社は、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	345	0	-	346
合計	345	0	-	346

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	346	-	-	346
合計	346	-	-	346

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式182,002千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度貸借対照表計上額は子会社株式174,123千円、関連会社株式2,000千円）は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	44,561千円	63,346千円
未払金	-	40,721
賞与引当金	26,004	23,922
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	18,879
完成工事補償引当金	-	13,358
その他	18,655	7,966
合計	117,528	168,193
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	325,926	300,598
貸倒引当金	413,455	237,227
退職給付引当金	412,151	234,934
未払金	-	134,674
減損損失	129,197	90,688
子会社株式評価損	40,711	35,619
その他有価証券評価差額金	28,293	21,077
子会社支援損失引当金	32,978	16,883
その他	32,330	28,587
小計	1,415,044	1,100,292
評価性引当額	493,287	400,988
合計	921,756	699,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	1.7
住民税均等割	15.8	3.7
評価性引当額	220.6	13.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	32.6
修正申告による影響	-	1.4
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.3	67.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,450千円減少し、法人税等調整額は85,437千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	63228	63582
1株当たり当期純利益(円 銭)	18 89	7 87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	206,879	86,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,879	86,239
期中平均株式数(株)	10,954,674	10,953,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)八十二銀行	239,789	117,017	
		マルイチ産商(株)	118,301	78,670	
		日置電機(株)	47,300	75,159	
		第一建設工業(株)	63,000	47,439	
		ベイクックコーポレーション(株)	450	45,000	
		(株)高見澤	86,000	17,716	
		第一法規(株)	30,005	16,119	
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	15,791	
		(株)インフォメーション・ネットワーク・ コミュニティ	200	10,000	
		(株)トーシンパートナーズ	10,000	9,807	
		その他33銘柄	81,566	41,832	
			小計	686,353	474,553
			合計	686,353	474,553

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,367,176	2,152	-	3,369,329	1,976,974	67,970	1,392,354
構築物	122,737	-	-	122,737	110,192	2,455	12,544
機械及び装置	14,041	-	-	14,041	13,438	390	602
車輛運搬具	81,661	-	79,501	2,160	1,986	1,058	173
工具及び器具	13,307	-	-	13,307	13,198	133	108
備品	132,361	2,511	18,689	116,183	87,404	2,966	28,778
土地	2,534,474	-	-	2,534,474	-	-	2,534,474
有形固定資産計	6,265,759	4,664	98,190	6,172,233	2,203,195	74,974	3,969,038
無形固定資産							
借地権	2,782	-	-	2,782	-	-	2,782
ソフトウェア	13,661	3,910	2,768	14,803	8,510	2,636	6,292
電話加入権	16,690	-	-	16,690	-	-	16,690
その他	8,246	-	2,243	6,003	5,839	348	164
無形固定資産計	41,381	3,910	5,011	40,280	14,350	2,984	25,930
長期前払費用	11,125	30,982	2,441	39,666	7,542	5,985	32,124
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,923,641	20,000	341,917	106,717	1,495,004
賞与引当金	64,308	63,358	64,308	-	63,358
完成工事補償引当金	22,290	35,380	-	22,290	35,380
子会社支援損失引当金	81,553	-	20,000	13,831	47,721

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち28,683千円は債権回収に伴う取崩であり、78,033千円は洗替による取崩であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の22,290千円は洗替による取崩であります。

3. 子会社支援損失引当金の当期減少額(その他)の13,831千円は、洗替による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	8,860
預金	
当座預金	2,225,385
普通預金	536,222
定期預金	1,365,000
定期積金	80,000
郵便振替口座	1,445
別段預金	1,949
小計	4,210,002
合計	4,218,863

ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パロー	29,085
豊島(株)	21,630
(株)NIPPPO	10,760
日本道路(株)	9,980
徳倉建設(株)	4,002
その他	8,581
合計	84,039

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	10,623
平成24年5月	53,764
平成24年6月	4,562
平成24年7月	15,089
合計	84,039

(注)平成24年4月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が1,781千円含まれています。

八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路㈱	2,151,365
軽井沢町	375,960
長野建設事務所	273,530
東日本高速道路㈱	245,663
長野市	230,251
その他	3,075,216
合計	6,351,987

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期計上額	6,256,680
平成23年3月期以前計上額	95,307
合計	6,351,987

二) 販売用不動産

項目	所在地	面積(千平方メートル)	金額(千円)
土地	長野県	91	195,958
分譲マンション	神奈川県	0	24,292
合計	-	91	220,250

ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
521,448	26,719,719	26,603,466	637,702

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	1,391
労務費	2,199
外注費	548,346
経費	85,764
合計	637,702

へ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
菅平峰の原グリーン開発(株)	680,000
トヨタホームしなの(株)	300,000
合計	980,000

負債の部

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角藤	189,570
(株)本久	138,666
(株)メタルワン建材	80,850
大信工業(株)	69,429
旭産業(株)	65,822
その他	2,957,594
合計	3,501,931

(b) 決済月別明細

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	852,796
平成24年 5月	829,474
平成24年 6月	978,100
平成24年 7月	841,560
合計	3,501,931

ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)岩野商会	127,975
大信工業(株)	102,090
(株)木商	93,427
菱機工業(株)	77,701
(株)ユアテック	69,294
その他	3,946,757
合計	4,417,247

二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
1,347,946	22,217,744	22,417,992	1,147,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月4日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。